

第 26 期 決 算 公 告
貸 借 対 照 表

(2024年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【 流 動 資 産 】	1,663,141	【 流 動 負 債 】	231,705
現金及び預金	1,299,007	買掛金	2,239
売掛金	221,820	未払金	4,782
契約資産	19,003	1年以内返済リース債務	98,576
仕掛品	9,582	未払費用	111,080
前払費用	14,704	未払法人税等	265
未収消費税等	50,158	預り金	14,761
未収還付法人税等	48,863		
その他	1		
【 固 定 資 産 】	328,170	【 固 定 負 債 】	105,363
(有形固定資産)	233,864	資産除去債務	52,053
建物附属設備	66,771	リース債務	53,309
使用権資産	158,896		
工具器具備品	8,197	負債の部合計	337,069
(無形固定資産)	177	純資産の部	
ソフトウェア	177	【 株 主 資 本 】	1,654,242
		資本金	100,000
		資本剰余金	100,750
(投資その他の資産)	94,128	資本準備金	100,750
敷金保証金	67,859	利益剰余金	1,453,492
繰延税金資産	26,268	その他利益剰余金	1,453,492
		繰越利益剰余金	1,453,492
		(うち当期純利益)	(28,942)
		純資産の部合計	1,654,242
資産の部合計	1,991,311	負債・純資産合計	1,991,311

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

(使用権資産を除く)

2007 (H19) 年3月31日以前取得の有形固定資産については、旧法人税法に定める定率法を採用しております。また、2016 (H28) 年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法

(使用権資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) または所定の合理的耐用年数で償却しております。

使用権資産 ……………

使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース期間は、行使することが合理的に確実な延長オプションまたは行使しないことが合理的に確実な解約オプションの期間を含んでいます。

但し、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法により費用として認識しております。

(3) 収益および費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

①受託タイトル運営およびその他の役務提供契約

顧客である発注企業に対して役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。

②受託タイトル開発

受託開発に係る収益は、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積もり方法は、発生した原価が見積もられる開発総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 28,942 千円